

# 「明日の東京大学—危機に立つ財政」

平成22年10月12日(火)16:30～  
安田講堂

東京大学理事  
前田 正史

## 1. 国の動向

### ○歳入・歳出の状況

- ◆ 国の財政は、景気悪化に伴う税収の減少等により、歳出が税収を上回る状況(財政赤字)が続いている。
- ◆ 公債依存度: 48% (H22' 当初予算)
- ◆ 公債残高: 一般会計税収の約17年分に相当 (H22' 末)



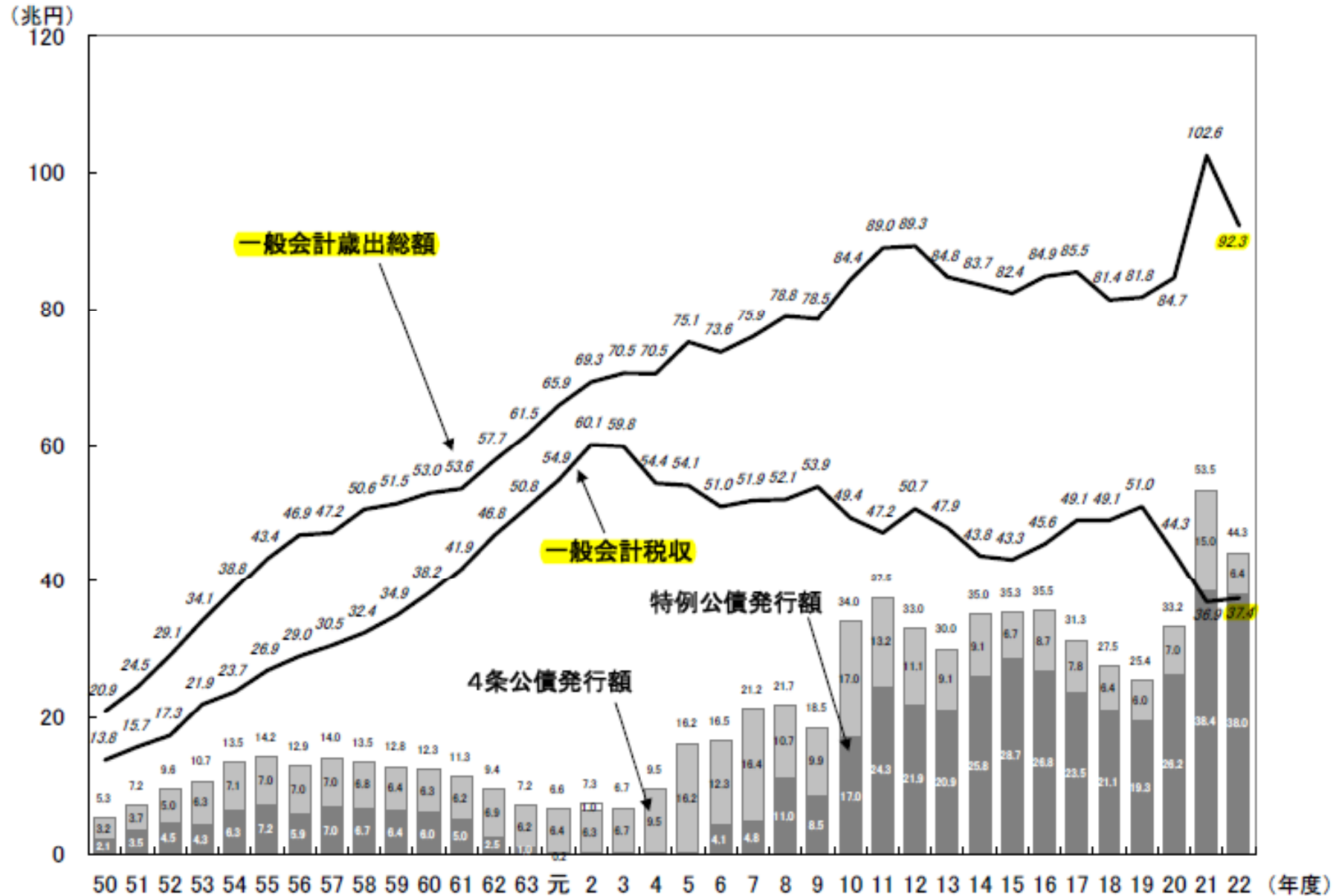
### ○財政運営戦略 (H22.6.22閣議決定)

- ◆ 財政健全化目標を掲げ、その達成に資するため、H23～25年度を対象とする中期財政フレームを策定。

(主な内容)

- ・国債発行額の抑制
- ・歳入面 (税制の改革など)
- ・歳出面 (恒久的な削減を行い、前年度予算を上回らない)

# 国(一般会計)における歳入・歳出の状況



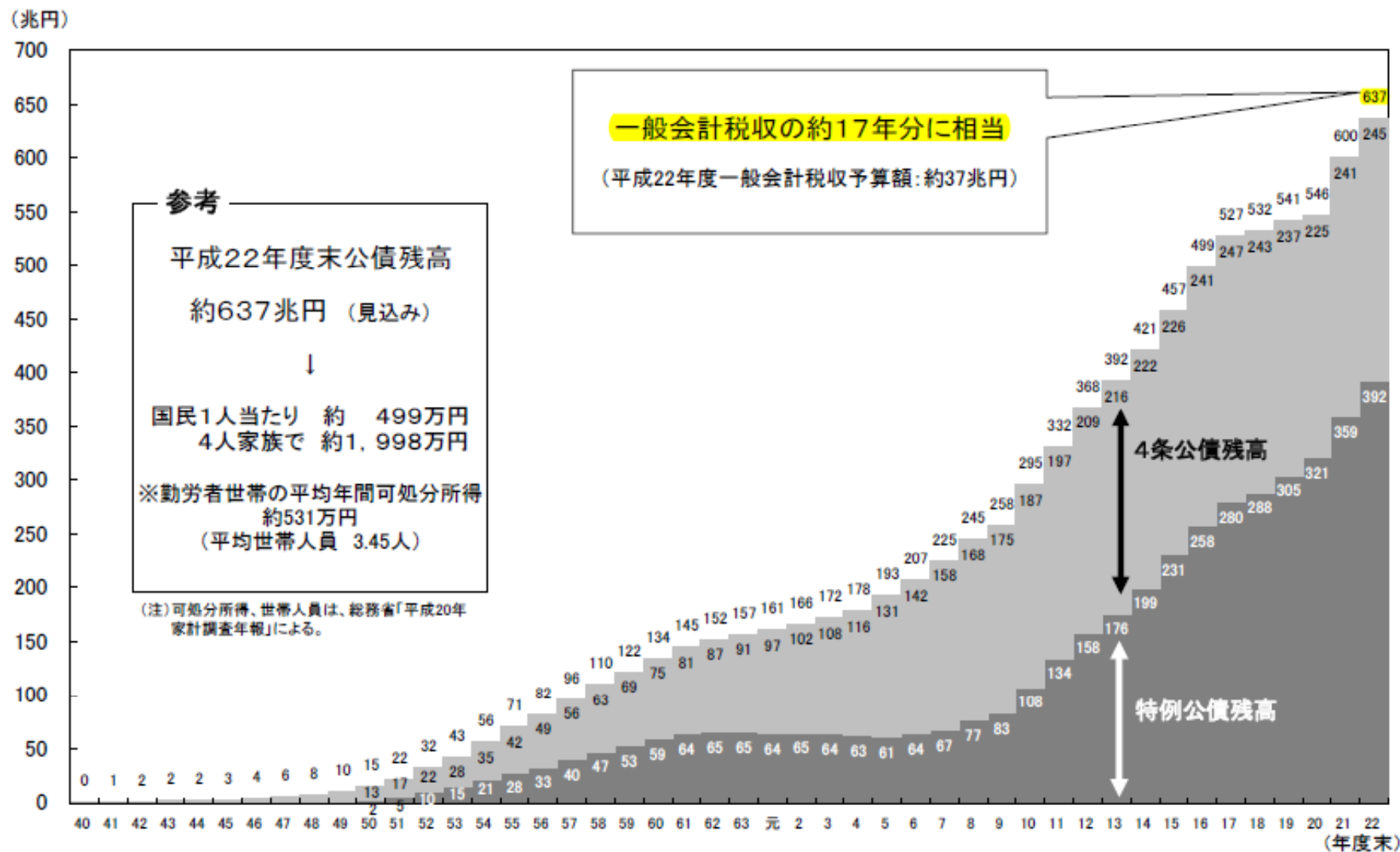
(注1) 平成20年度までは決算、21年度は第2次補正後予算、22年度は政府案による。

(注2) 平成2年度は、湾岸地域における平和回復活動を支援するための財源を調達するための臨時特別公債を約1.0兆円発行。

(出典)「日本の財政関係資料」

平成22年8月 財務省

# 公債残高の累増

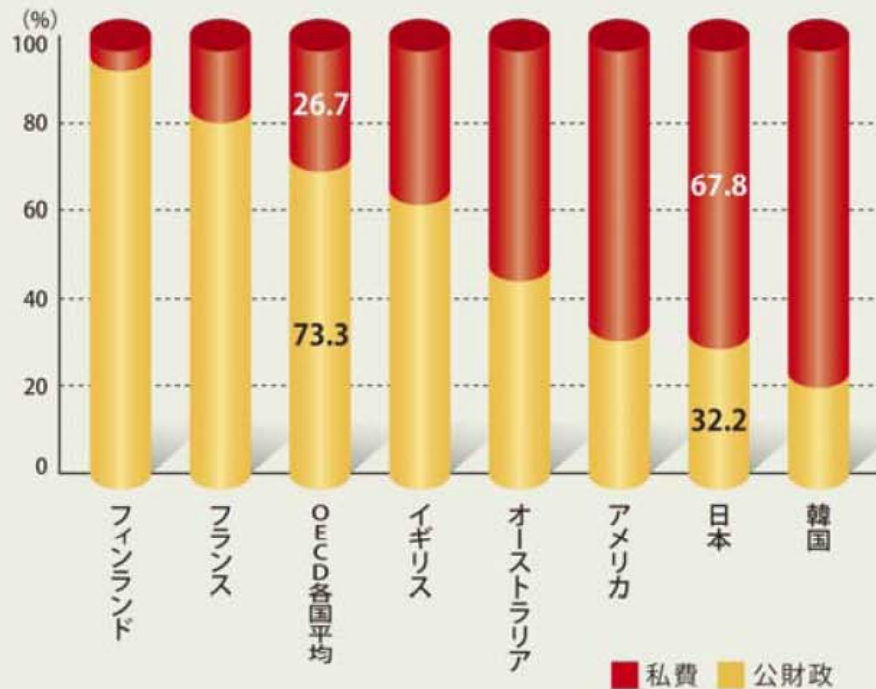


(注1) 公債残高は各年度の3月末現在額。ただし、平成21年度末は第2次補正後、22年度末は当初の見込み。  
 (注2) 特例公債残高は、国鉄長期債務、国有林野累積債務等の一般会計承継による借換国債を含む。  
 (注3) 平成21、22年度末の翌年度借換のための前倒債限度額を除いた見込額はそれぞれ、588兆円程度、625兆円程度。

(出典)「日本の財政関係資料」  
平成22年8月 財務省

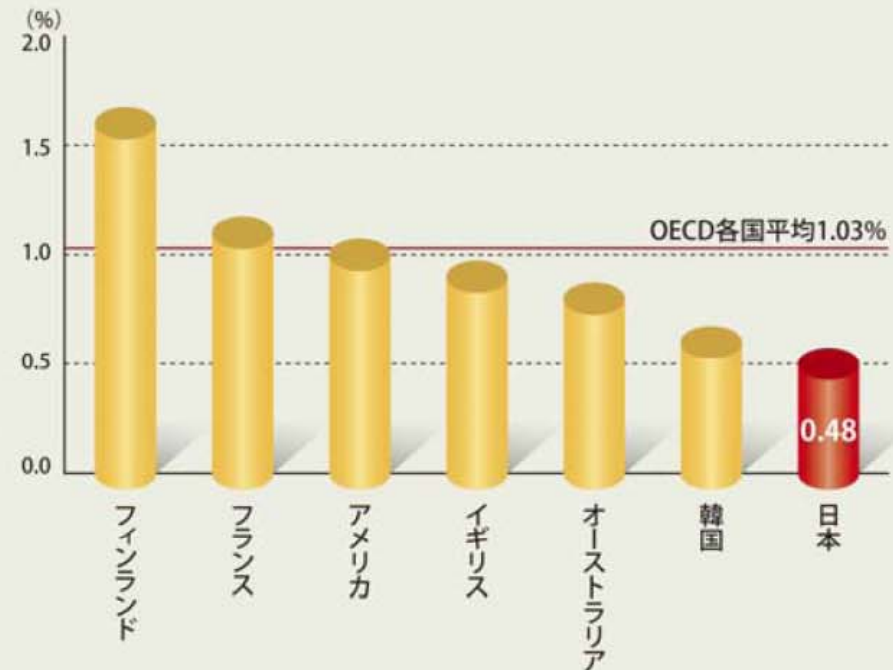
# 高等教育に対する公的支出の状況

## 高等教育支出の公私負担割合



日本の私費負担は約7割

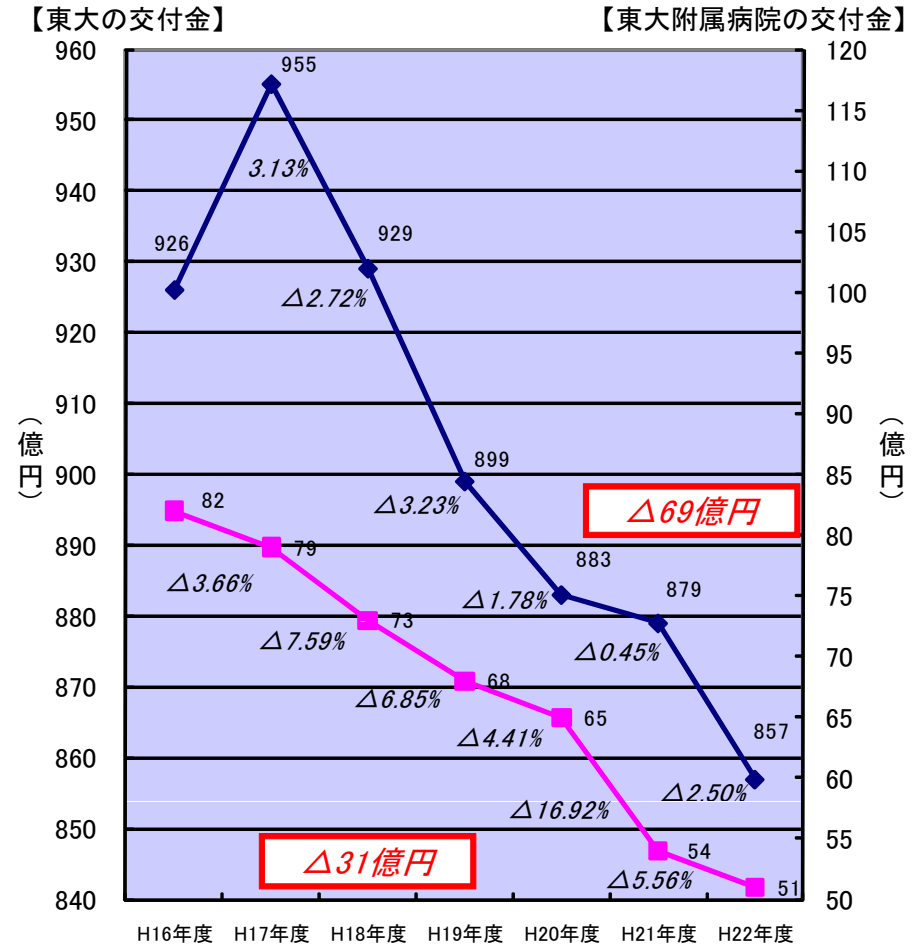
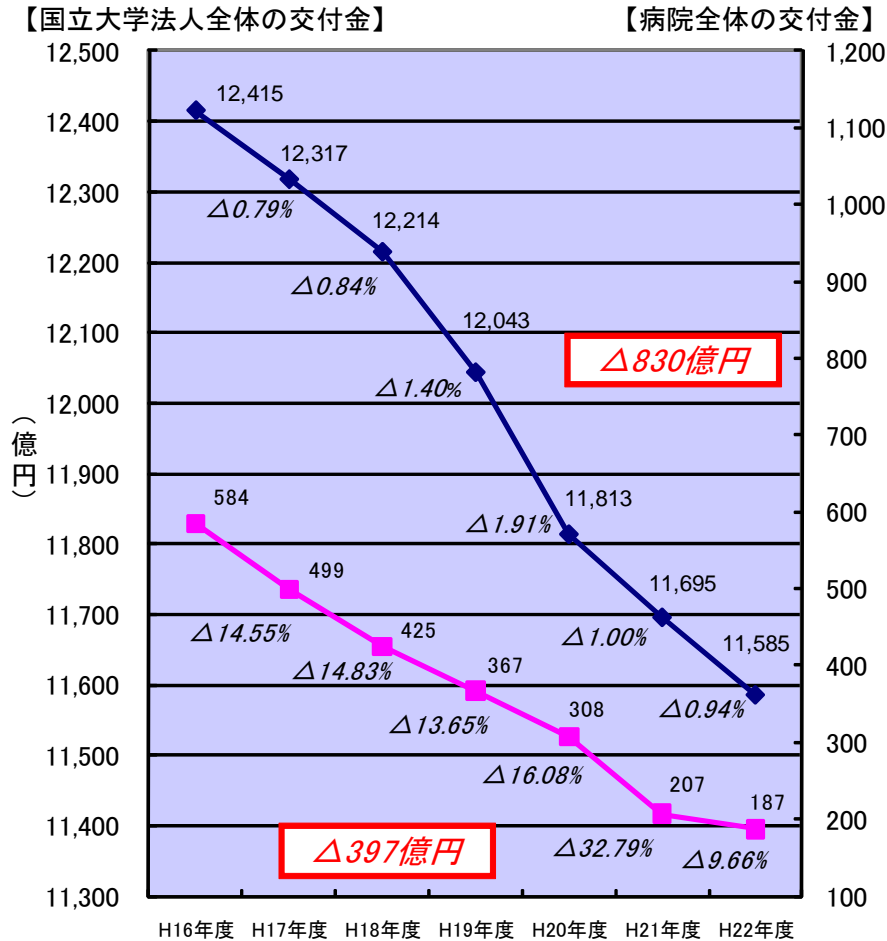
## 高等教育機関に対する公財政支出(対GDP比)



日本の公財政支出は各国平均の半分未満

## 2. 東京大学の状況

### 運営費交付金の推移



◆ 国立大学法人全体    ■ うち病院全体の交付金

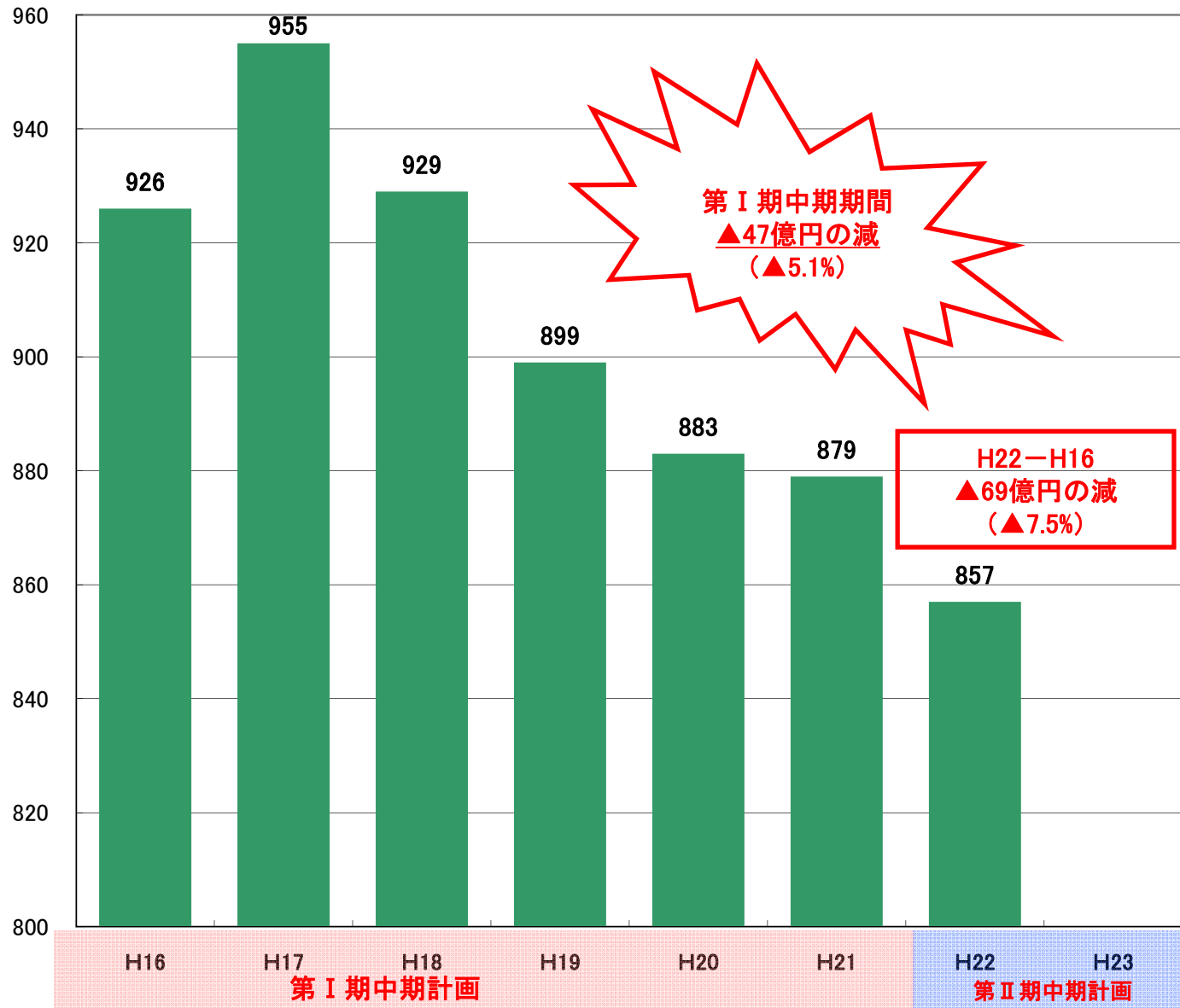
△は前年度比(%)

◆ うち東大の交付金    ■ うち東大病院

△は前年度比(%)

# 運営費交付金の推移

(億円)



※平成17年度は退職手当等による影響

# 東京大学の経費削減への取組み

## ○具体的な取組み内容

- ・Webシステムによる電子購買方式導入
- ・契約方式の見直し(複数年契約など)
- ・仕様書の統一化、契約の集約化 など

## ○これまでの主な経費節減の状況

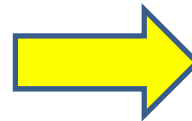
平成18年度 ▲4億45百万円

平成19年度 ▲7億77百万円

平成20年度 ▲8億70百万円

平成21年度 ▲7億26百万円

合計 ▲28億18百万円



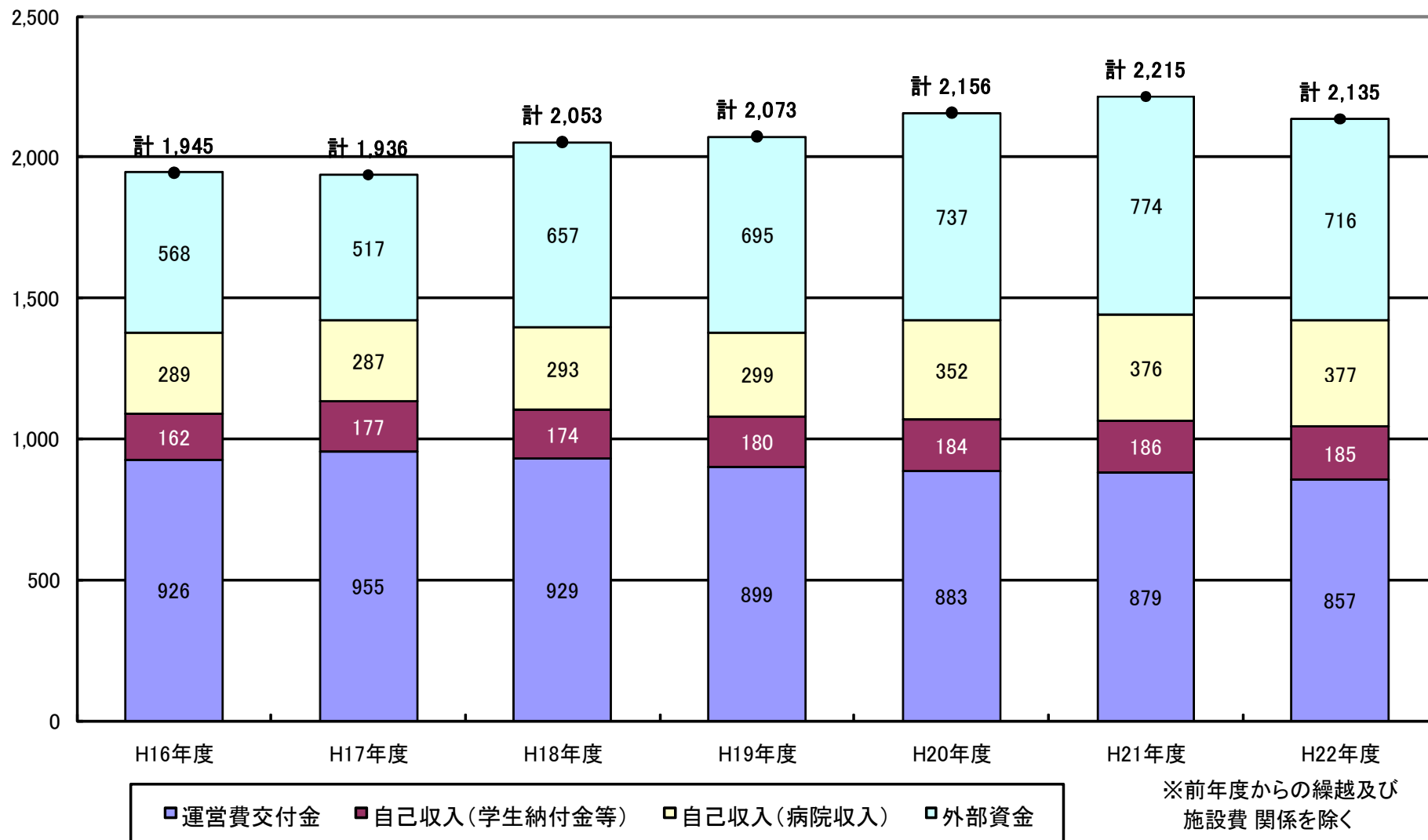
### 平成21年度の状況(主なもの)

- ・事務用品(UT購買サイト)  
▲19.1%削減(▲2,300万円)
- ・試薬(UT試薬サイト)  
▲9.8%削減(▲8,000万円)
- ・複写機  
▲45.0%削減(▲2億7,000万円)
- ・修繕費  
▲21.4%削減(▲1億2,200万円)
- ・印刷製本費  
▲37.9%削減(▲4,700万円)
- ・移転費  
▲35.0%削減(▲5,500万円)



# 東京大学における予算の推移

(単位: 億円)

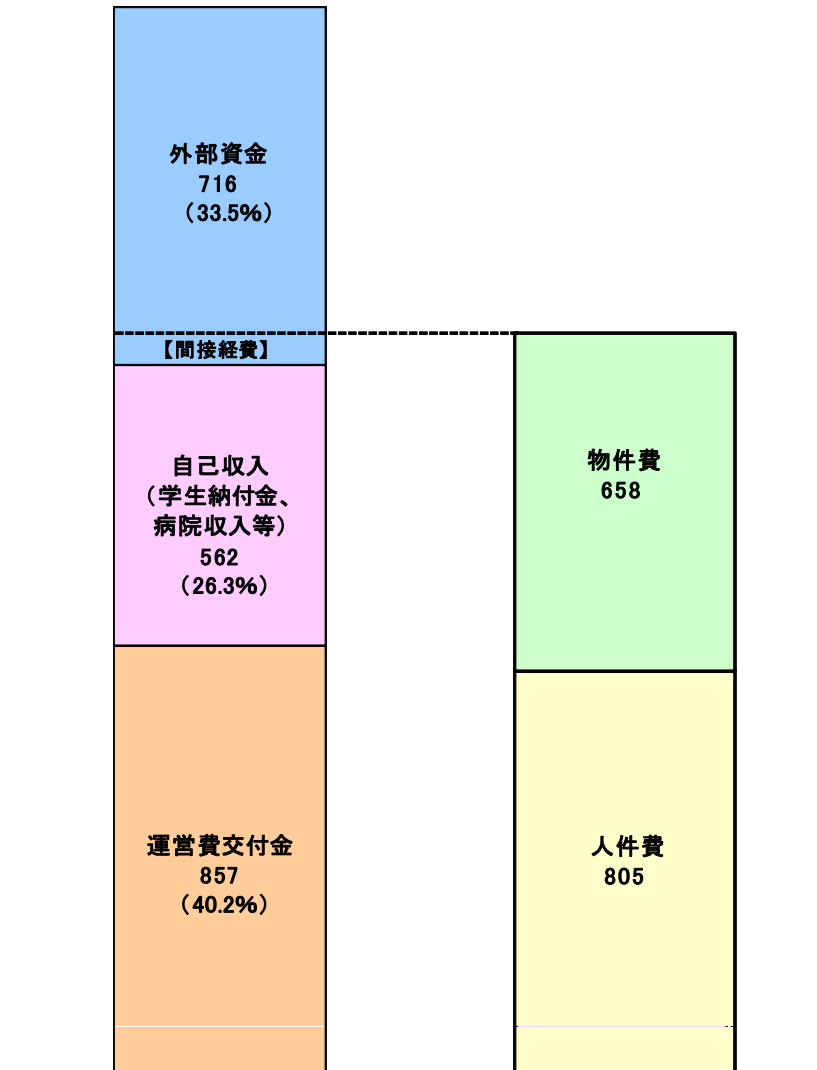


# 東京大学の予算構造(H22年度)

【収入】

【支出】

(単位: 億円)

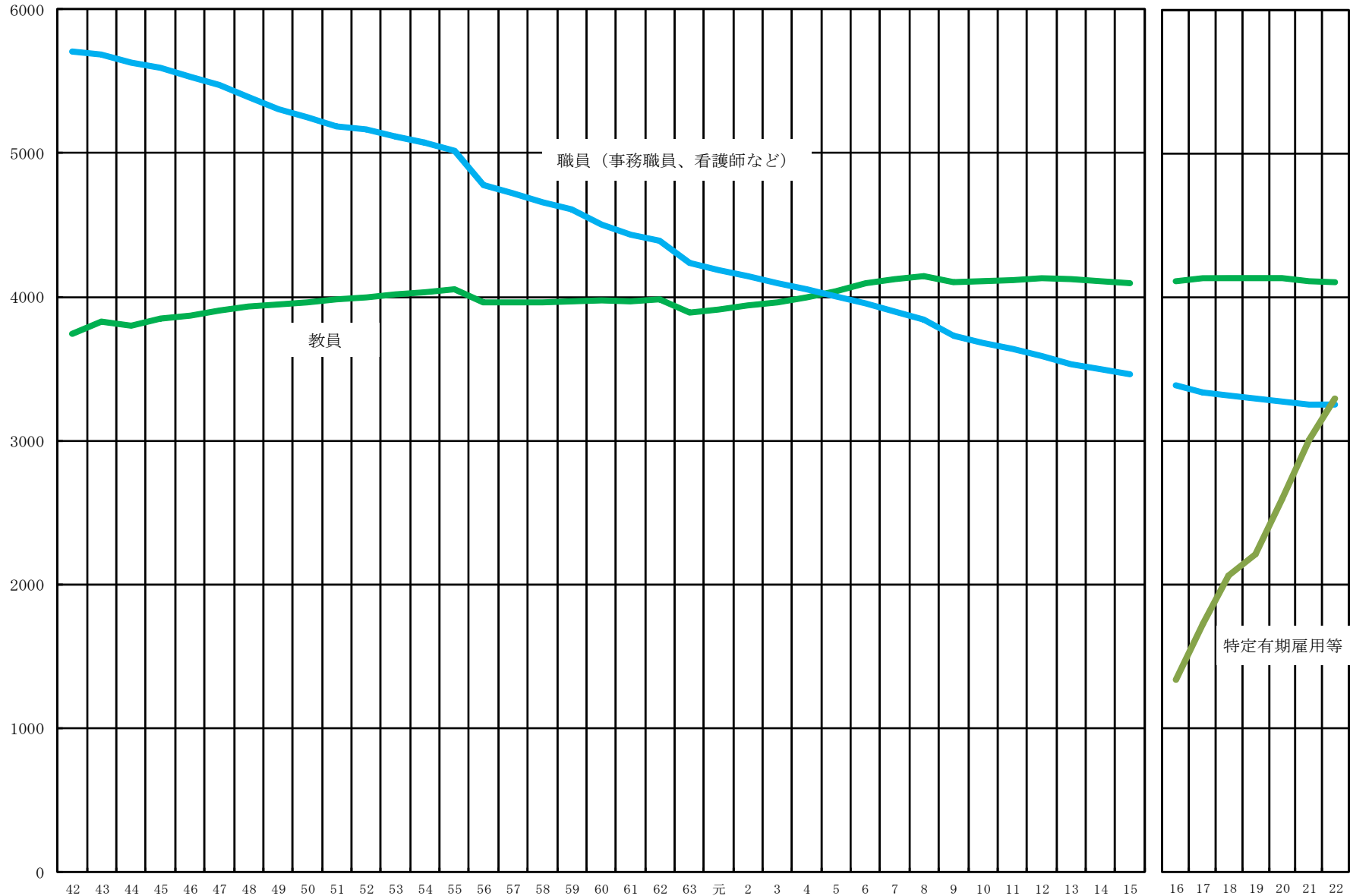


計 2,135

※施設費関係を除く

# 東京大学の教職員の推移

(単位：人)



# 東京大学の施設の現状と課題

## 【安全・安心確保】計画的な整備に必要な経費

- 築後30年を越える建物は約70万㎡，約45%
- 年間平均4.8万㎡の老朽施設の改修・改築の施設整備需要が生じ，合計150億円/年が必要となる
- この他，老朽著しい給排水・送電設備等の機能保全等のための経費も増えている

## 【教育研究環境の高度化・多様化対応】

老朽化が進み高度化・多様化に対応した施設環境の整備が遅れている

## 【地球環境に配慮した教育研究活動の実現】

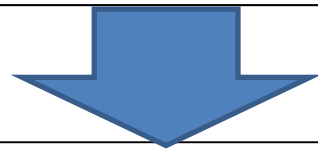
経年劣化等により，省エネ性能の低い老朽施設の再生や空調機などの更新等による環境負荷の低減が必要



### 3. 平成23年度概算要求関連

○H23年度予算の概算要求組替え基準について  
(H22.7.27閣議決定)

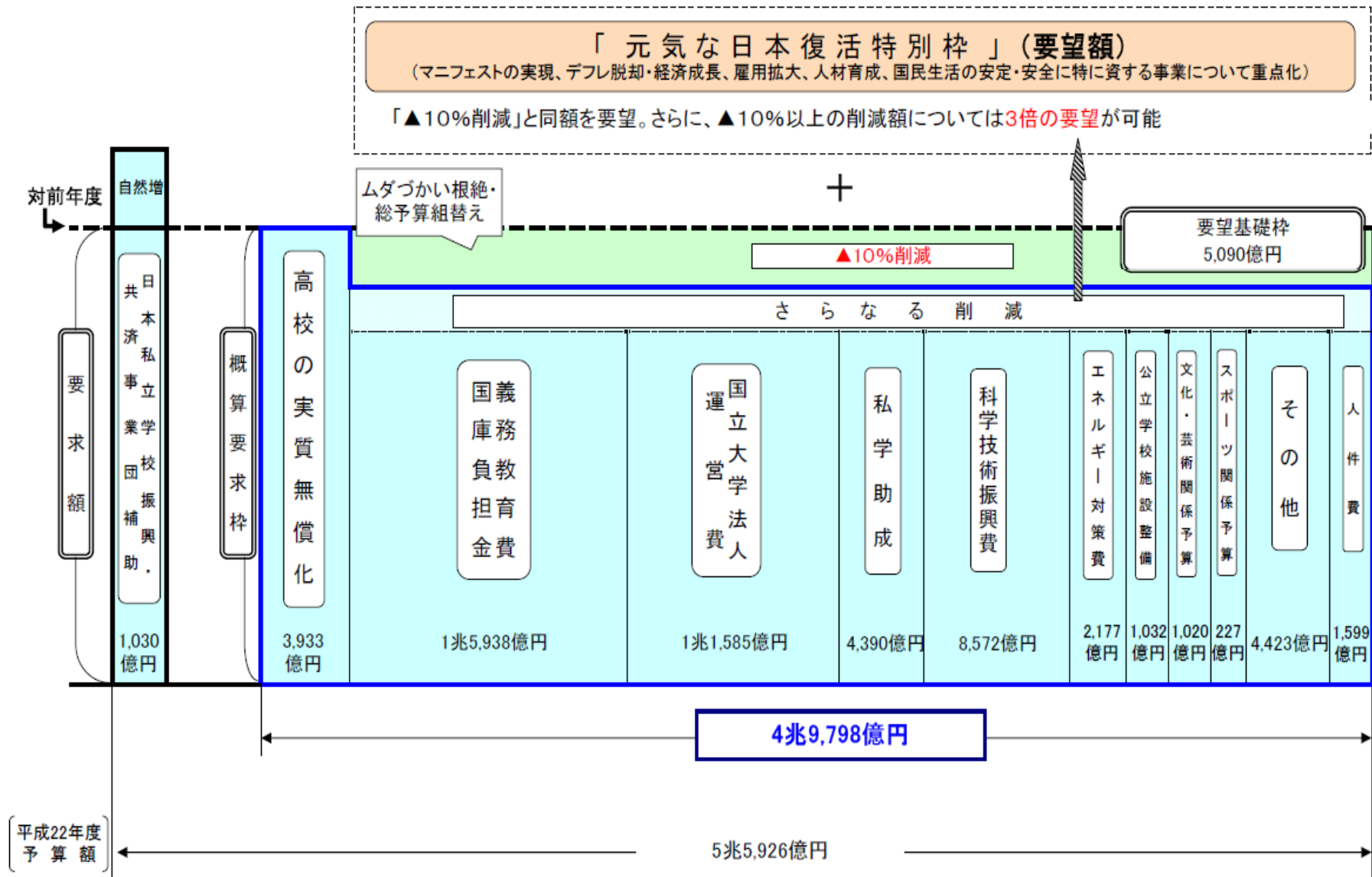
- ◆社会保障費等を除き、平成22年度当初予算から**一律10%削減**した「**概算要求枠**」を設定。(削減は、省ごとに設定)
- ◆他方、予算の重点配分を行う仕組みとして、新たに「**元気な日本復活特別枠の設定**」(規模は約1兆円)
  - ※各省は、「一律▲10%削減」と同額を要望。  
更に▲10%以上の削減額は、3倍の要望が可能。
- ◆特別枠の配分にあたっては、**外部の意見などを踏まえて優先順位付けを行う「政策コンテスト」**を実施。



○H23年度概算要求の状況

- ◆各省庁からは、約3兆円の要望(特別枠の3倍)
- ◆文科省は、約▲6,200億円の要求を行い、約8,600億円の要望を行っている。

# 平成23年度文部科学省における概算要求組替え基準の姿



(出典)「国立大学法人の財務等に関する説明会資料」  
平成22年9月21日 文部科学省

## 東京大学における運営費交付金削減の影響

閣議決定(7月27日)された概算要求枠の一律1割削減による影響額は▲8,569百万円  
⇒平成16年度～平成22年度までの運営費交付金削減額(▲6,947百万円)を大きく上回る額  
を1年で削減することに!

8,569百万円が削減されると・・・

◎8,569百万円は、法学+医学+工学+文学+理学+農学+経済学+教育学の各学部・研究科の1年分の運営経費(物件費)に相当

⇒8学部・研究科の廃止

◎8,569百万円は、医科学研究所+地震研究所+東洋文化研究所+社会科学研究所+生産技術研究所+史料編纂所+分子細胞生物学研究所+宇宙線研究所+物性研究所+大気海洋研究所+先端科学技術研究センターの1年分の運営経費(物件費)に相当

⇒全11研究所の廃止

◎8,569百万円は、特色ある「ニュートリノ研究の展開」+「素粒子物理国際研究センター国際共同研究(LHC)事業」+「地震・火山噴火予知研究計画」の5年分の運営経費に相当

⇒日本がリードする分野の事業の中断

◎8,569百万円は、教員人件費893人分に相当

⇒教員の約3割削減

◎8,569百万円は、全ての看護師816人、医療技術職員242人、附属病院事務職員160人を削減(▲6,593百万円)しても、更に▲1,976百万円の削減が必要

⇒附属病院の廃止

◎8,569百万円は、学部学生授業料の60万円の値上げに相当(現行54万円→114万円(110%増))

⇒教育の機会均等の崩壊